

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日本化成株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務人事部長 中村 英輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第95期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	39,495	26,687	12,589	9,687	48,650
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	1,001	254	△271	353	842
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	514	129	△205	195	347
純資産額（百万円）	—	—	12,226	12,024	12,082
総資産額（百万円）	—	—	43,104	38,516	38,095
1株当たり純資産額（円）	—	—	115.79	113.89	114.48
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	4.89	1.23	△1.95	1.86	3.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.2	31.1	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	298	1,439	—	—	2,173
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,222	△1,284	—	—	△3,074
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,212	336	—	—	1,290
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	991	1,583	1,095
従業員数（人）	—	—	775	751	774

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第95期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第3四半期連結累計期間、第96期第3四半期連結累計期間及び第96期第3四半期連結会計期間並びに第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	751
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	332
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	2,973	△24.8
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,744	△7.8
エンジニアリング事業 (百万円)	985	△20.1
その他事業 (百万円)	589	△7.5
合計 (百万円)	6,291	△18.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	983	△42.3
機能化学品・化成品事業 (百万円)	1,488	△31.6
その他事業 (百万円)	154	△17.2
合計 (百万円)	2,625	△35.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	773	△22.2	1,477	55.1
合計	773	△22.2	1,477	55.1

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	4,397	△31.6
機能化学品・化成品事業 (百万円)	3,526	△18.1
エンジニアリング事業 (百万円)	1,004	△0.7
その他事業 (百万円)	760	△10.0
合計 (百万円)	9,687	△23.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	2,575	20.5	1,838	19.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、最悪期を脱して以降、持ち直しの動きが続いておりますが、力強さとスピードに欠け、先行きの見極めが難しい状況にあります。

即ち、自動車、電機、半導体等の業種を中心に逐次回復傾向が見られる中、その影響が関連素材産業等にも波及しつつありますが、未だ業種間、企業間、地域間でバラツキがあり、また一方で、厳しい家計状況や雇用情勢に伴う個人消費の低迷等による全般的な需要の減少や低調な企業の設備投資動向、更には原燃材料価格の高止まり傾向等、注視すべき要素を多々抱えております。

このような状況の下、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、業績の改善に一層注力致しました。

こうした中で、当社グループの業績は、第1四半期の赤字状態から第2四半期には黒字転換し、第3四半期以降については全般的な回復基調を想定しておりましたが、機能化学品事業は概ね堅調さを維持し、化成品事業も底堅く推移する一方、無機化学品事業が当初想定した回復過程を辿らなかったこと等もあり、当第3四半期の売上高、収益はともに緩やかな伸びに止まりました。

以上のような状況推移の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、9,687百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

一方、第3四半期連結会計期間の損益については、

営業利益	417百万円（前年同四半期は223百万円の営業損失）
経常利益	353百万円（前年同四半期は271百万円の経常損失）
四半期純利益	195百万円（前年同四半期は205百万円の四半期純損失）

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

液安、硝酸等のアンモニア系製品は主要顧客向け需要の減少により、また、ゴム用カーボンブラックは自動車タイヤ需要の低迷により、いずれも前年同四半期連結会計期間に比べ販売数量、売上高が減少しました。

合成石英粉は、半導体関連分野は徐々に回復していると言われておりますが、当社製品の需要への波及に至るまでにはタイムラグがあること等により販売数量、売上高とも減少しました。

ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、尿素SCRシステム搭載車走行車両数が増加したことにより販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、売上高は4,397百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイク誘導品は、太陽電池封止材、自動車及び電線向けの需要が回復し、販売数量、売上高とも増加しました。

脂肪酸アמידは、感熱紙及び農業用ビニル向け需要が伸長し、売上高が増加しました。

電子工業用高純度薬品は、半導体向け需要の回復は予想よりも遅く、一方、液晶パネル市場は急激に回復したものの同市場向け資材の市場は競争が激化し、販売数量、販売価格とも下回りました。

電子部品用特殊感光剤は中国市場の好調に伴う需要の回復により、また、アクリレートは関連需要の回復により、いずれも販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、販売数量は前年同期並みとなりましたが、市況下落に伴う販売価格の低下により売上高は減少しました。

ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客の合板メーカーが減産を継続していることから販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、売上高は3,526百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

企業の設備投資抑制に伴い一般プラント工事が減少する中、大型工事の検収があったこと等により売上高は1,004百万円（前年同期比0.7%減）と前年同期並みとなりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業は輸送量等の減少により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、セグメントの売上高は760百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加及び長期借入金の返済による支出等で使用した支出が、減価償却費及び仕入債務の増加等による収入を上回り、その結果、資金残高は第2四半期会計期間末より294百万円減少（15.7%減）し、1,583百万円（前年同四半期比592百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、149百万円（前年同四半期比876百万円の収入増）となりました。これは、主に減価償却費及び仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加及び賞与引当金の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、134百万円（前年同四半期比526百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、312百万円（前年同四半期比1,646百万円の支出増）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、164百万円であります。

なお、上記金額には平成20年度からスタートした中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づく次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費30百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

全社：みらいプロジェクト（光学材料の研究開発）

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,983,000	104,983	同上
単元未満株式	普通株式 109,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,983	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	23,000	—	23,000	0.02
計	—	23,000	—	23,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	158	163	185	177	234	229	211	198	197
最低（円）	136	137	156	143	163	193	176	160	165

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	機能化学品事業部長 技術開発センター 担当	取締役	機能化学品事業部長	取 溜 博 之	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,195
受取手形及び売掛金	※2 10,969	9,669
商品及び製品	2,141	2,401
仕掛品	1,347	537
原材料及び貯蔵品	1,141	1,458
その他	655	1,299
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,935	16,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,163	4,831
機械装置及び運搬具（純額）	4,512	4,775
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	381	889
その他（純額）	253	317
有形固定資産合計	※1 16,347	※1 17,850
無形固定資産		
のれん	45	181
その他	111	98
無形固定資産合計	156	279
投資その他の資産		
その他	4,129	3,470
貸倒引当金	△51	△62
投資その他の資産合計	4,078	3,408
固定資産合計	20,581	21,537
資産合計	38,516	38,095

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 5,576	6,153
短期借入金	13,827	14,127
未払法人税等	24	31
賞与引当金	108	371
その他	2,539	1,903
流動負債合計	22,074	22,585
固定負債		
長期借入金	1,279	434
退職給付引当金	2,946	2,807
役員退職慰労引当金	96	90
その他	97	97
固定負債合計	4,418	3,428
負債合計	26,492	26,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,390	5,471
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,978	12,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△28
評価・換算差額等合計	△9	△28
少数株主持分	55	51
純資産合計	12,024	12,082
負債純資産合計	38,516	38,095

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	39,495	26,687
売上原価	33,149	21,758
売上総利益	6,346	4,929
販売費及び一般管理費	※1 5,440	※1 4,502
営業利益	906	427
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	143	123
持分法による投資利益	28	22
物品売却益	88	—
その他	112	114
営業外収益合計	373	260
営業外費用		
支払利息	149	127
固定資産除却損	63	—
減価償却費	—	238
その他	66	68
営業外費用合計	278	433
経常利益	1,001	254
特別損失		
減損損失	※2 118	※2 20
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	139	20
税金等調整前四半期純利益	862	234
法人税、住民税及び事業税	251	37
法人税等調整額	97	64
法人税等合計	348	101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	133
少数株主利益	0	4
四半期純利益	514	129

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,589	9,687
売上原価	11,013	7,730
売上総利益	1,576	1,957
販売費及び一般管理費	※1 1,799	※1 1,540
営業利益又は営業損失(△)	△223	417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	—	14
物品売却益	28	—
その他	36	57
営業外収益合計	73	76
営業外費用		
支払利息	49	41
持分法による投資損失	1	—
固定資産除却損	42	—
減価償却費	—	80
その他	29	19
営業外費用合計	121	140
経常利益又は経常損失(△)	△271	353
特別損失		
減損損失	※2 17	—
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309	353
法人税、住民税及び事業税	△130	13
法人税等調整額	26	139
法人税等合計	△104	152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	201
少数株主利益	0	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△205	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	234
減価償却費	1,517	1,752
減損損失	118	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
固定資産除却損	63	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
受取利息及び受取配当金	△144	△124
支払利息	149	127
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△383	△1,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,026	△233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	608	△577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	1,155
その他	4	2
小計	1,415	1,042
利息及び配当金の受取額	153	133
利息の支払額	△142	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,128	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,382	△1,251
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△35	△41
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付金の回収による収入	202	1
長期前払費用の取得による支出	△8	△7
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300	140
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△669	△595
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△418	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288	488
現金及び現金同等物の期首残高	703	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 991	※1 1,583

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は11百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は14百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含めて表示しておりました賃貸不動産(当第3四半期連結会計期間末残高624百万円)は、第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に表示しております。
これは、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機に、当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産として意思決定したことによるものであります。
なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含まれる当該資産は651百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は4百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2百万円です。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,751百万円であります。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	323百万円	支払手形	48百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,791百万円であります。</p>
受取手形	323百万円				
支払手形	48百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	運送費	1,928百万円	給与・賞与	893	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	103	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>シートハウス設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社小名浜工場のシートハウス設備については、将来の用途が定まっていない遊休資産となっておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置8百万円、建設仮勘定12百万円であります。</p>	運送費	1,499百万円	給与・賞与	855	賞与引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	112	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定
運送費	1,928百万円																																						
給与・賞与	893																																						
賞与引当金繰入額	50																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																						
退職給付費用	103																																						
場所	用途	種類																																					
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																																					
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)																																					
運送費	1,499百万円																																						
給与・賞与	855																																						
賞与引当金繰入額	46																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21																																						
退職給付費用	112																																						
場所	用途	種類																																					
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置																																					
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	シートハウス設備	建設仮勘定																																					

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>その内訳は、硝安製造設備が、構築物16百万円、機械装置及び運搬具95百万円、有形固定資産その他（工具器具備品）4百万円、小名浜配湯㈱の給配湯設備が、建物1百万円、有形固定資産その他（工具器具備品）1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>また、小名浜配湯㈱はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、硝安製造設備が、機械装置15百万円、小名浜配湯㈱の給配湯設備が、建物1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	運送費	634百万円	給与・賞与	256	賞与引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	34	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置	小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	運送費	540百万円	給与・賞与	255	賞与引当金繰入額	46	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	37
運送費	634百万円																													
給与・賞与	256																													
賞与引当金繰入額	50																													
役員退職慰労引当金繰入額	7																													
退職給付費用	34																													
場所	用途	種類																												
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	機械装置																												
小名浜配湯㈱ (福島県いわき市)	給配湯設備	建物、有形固定資産その他(工具器具備品)																												
運送費	540百万円																													
給与・賞与	255																													
賞与引当金繰入額	46																													
役員退職慰労引当金繰入額	9																													
退職給付費用	37																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,091	現金及び預金勘定 1,683
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 100
現金及び現金同等物 991	現金及び現金同等物 1,583

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,115,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24,486株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,430	4,304	1,011	844	12,589	—	12,589
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	13	12	11	41	(41)	—
計	6,435	4,317	1,023	855	12,630	(41)	12,589
営業利益又は営業損失(△)	△389	158	△5	30	△206	(17)	△223

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,397	3,526	1,004	760	9,687	—	9,687
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	16	12	6	39	(39)	—
計	4,402	3,542	1,016	766	9,726	(39)	9,687
営業利益	47	342	21	37	447	(30)	417

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,193	14,461	2,036	2,805	39,495	—	39,495
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	13	41	53	62	169	(169)	—
計	20,206	14,502	2,089	2,867	39,664	(169)	39,495
営業利益又は営業損失（△）	332	663	△49	29	975	(69)	906

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,671	10,286	2,579	2,151	26,687	—	26,687
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	44	36	23	118	(118)	—
計	11,686	10,330	2,615	2,174	26,805	(118)	26,687
営業利益又は営業損失（△）	△473	886	35	65	513	(86)	427

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、無機化学品事業で352百万円、機能化学品・化成品事業で13百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

次世代新規事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費69百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めており、「無機化学製品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦していません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学製品事業」「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含める方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 113.89円	1株当たり純資産額 114.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	514	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	514	129
期中平均株式数(株)	105,093,770	105,092,289

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△205	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△205	195
期中平均株式数(株)	105,093,313	105,091,713

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしておりません。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。